平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名　株式会社 ウッドワン　　上場取引所　東 大
コード番号　7898　URL　http://www.woodone.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）中本　祐昌
問合せ先責任者（役職名）取締役経理部長　（氏名）今田　裕志　TEL 0829-32-3333

四半期報告書提出予定日　平成21年8月11日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	15,173	△22.3	△427	―	963	―	2,624	―
21年3月期第1四半期	19,521	―	△39	―	△320	―	△551	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	56.22	―
21年3月期第1四半期	△11.81	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	106,906	22,986	21.3	488.43
21年3月期	106,971	17,403	16.1	369.37

（参考）自己資本　22年3月期第1四半期　22,800百万円　21年3月期　17,242百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	6.00	―	4.50	10.50
22年3月期	―				
22年3月期（予想）		4.50	―	4.50	9.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	34,600	△13.9	1,000	552.1	400	141.0	100	―	2.14
通期	73,000	△2.3	3,000	129.2	1,600	288.6	900	―	19.28

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	49,209,846株	21年3月期	49,209,846株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,529,739株	21年3月期	2,528,071株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	46,680,505株	21年3月期第1四半期	46,700,689株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、昨年からの世界的な景気の後退の影響を受け、企業収益の大幅な悪化、雇用と所得環境の悪化などに伴い、個人消費の不振が続いています。

一部では回復の兆しが見え始めたものの住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年度を下回り、景気回復の減速感も加わり厳しい状況が続いています。

このような厳しい環境下、当社グループは、木質建材から住宅設備機器までの窓口を一本化したお客様への利便性とサービスの向上のために、昨年度までの住宅建材事業と住宅設備機器事業を当第１四半期連結会計期間より統合して住宅建材設備事業としました。

昨年度において全国 44 箇所のショールームを、従来の単品商品の展示から、ウッドワンブランドのキッチン・バス・洗面化粧台を内装建材とともに新たに組み込んだトータルコーディネート提案に適した空間にリニューアルしました。当第１四半期連結会計期間は、昨年度までの新商品を船に展示して各地をめぐる船上フェアに代えてリニューアルした各ショールームを活用した「ウッドワンフェア 2009」を開催しました。昨年度発表したトータルスタイリングキッチン「スイージィー」をはじめ「コンビットモノ４尺」や無垢フローリング「ジュピーノうづくり」、「新柄建具」の主力製品などは、お客様の好評を得ています。また、平成 21 年６月より、図面から立体画像でインテリアの空間を再現できる 3Dプランニングソフトである「ワンズプランナー」を全ショールームに導入し、来場された施主様から好評を得ており、今後のショールームへの来客数の増加が期待されます。ショールーム戦略を中心とする新商品の投入と住宅建材事業と住宅設備機器事業の販売の統合によるシナジー効果は第２四半期連結会計期間以降の業績向上として現れるものと思われます。

更に業務の効率化、コスト削減に努めていますが、当第１四半期連結会計期間の業績は「コンビットモノ４尺」や無垢フローリング「ジュピーノうづくり」などの床材新製品は好調であったものの、新設住宅着工戸数の減少や景気の低迷等による販売数量の減少や販売価格の下落等から厳しいものとなっています。

その結果、当第１四半期連結会計期間の連結売上高は、15,173 百万円（前年同期比 22.3%減）、営業損失 427 百万円(前年同期は営業損失 39 百万円)、経常利益 963 百万円(前年同期は経常損失 320 百万円)、四半期純利益 2,624 百万円(前年同期は四半期純損失 551 百万円)となりました。なお、為替の変動などにより発生した未決済為替予約取引評価益や外貨建借入金の為替評価差益を為替差益として営業外収益に 1,699 百万円、特別利益に 2,333 百万円計上しました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間における連結財政状態は、前連結会計年度に比べ、資産が 65 百万円減少し、負債が 5,649 百万円減少し、純資産が 5,583 百万円増加しています。主な内訳として、資産は、売上減少による売上債権が 964 百万円減少し、在庫圧縮によるたな卸資産が 1,204 百万円減少し、主に為替換算の影響により立木が 2,313 百万円増加しています。負債は、支払手形及び買掛金が 1,689 百万円減少し、為替予約が 3,861 百万円減少しています。純資産は、為替評価益により利益剰余金が 2,414 百万円増加し、繰延ヘッジ損益が 1,963 百万円増加しています。

３．連結業績予想に関する定性的情報

住宅業界は、第２四半期連結会計期間も引き続き厳しい状況が続くものと思われます。当社グループにおきましては、第１四半期連結会計期間に引き続き全国 44 箇所のショールームを活用したショールーム商談会や立体画像で住居空間を体験できる 3Dプランニングソフトである「ワンズプランナー」を活用して来客数の増加を目指します。また、トータルスタイリングキッチン「スイージィー」をはじめ「コンビットモノ４尺」や無垢フローリング「ジュピーノうづくり」、「新柄建具」の主力製品を中心とした販売と更なる業務の効率化、コスト削減に努めます。昨年度からの新商品の投入と営業部門の統合によるシナジー効果及びショールームを活用したウッドワンフェアの効果は第２四半期連結会計期間以降の業績向上として現れるものと思われます。

また、第１四半期連結会計期間において国土交通省による平成 21 年度第１回長期優良住宅先導的モデル事業として当社プロジェクトである『地域工務店元気倍増プログラム』Wood Alive System200 が採択されました。更に、第２四半期連結会計期間において「長期優良住宅」の認定取得サポートおよび「長期優良住宅普及促進事業」で補助助成金を受けるための地域工務店へのサポートを開始しました。今後、長期優良住宅のサポート事業が当社の強みとして現れるものと思われます。

なお、昨年度において森林管理協議会（ＦＳＣ）の森林管理（ＦＭ）認証を取得したニュージーランド子会社に続いて、最終商品に認証材であること表示するために必要な国内外の工場での加工流通過程の管理（ＣｏＣ）認証取得に関しては、平成 22 年３月を目処に順調に進捗しています。

このように第２四半期以降においては業績の向上も期待できるため、現段階で平成 21 年５月 15 日に発表時の業績予想の変更はありません。

４．その他

(1)　期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)　簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①　一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

②　たな卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

③　法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

その他影響額の僅少なものにつき一部簡便的な手続きを用いています。

(3)　四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法の変更

該当事項はありません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,329	4,362
受取手形及び売掛金	9,369	10,334
商品及び製品	6,140	6,555
仕掛品	2,905	2,846
原材料及び貯蔵品	9,572	10,422
その他	3,076	1,252
貸倒引当金	△142	△131
流動資産合計	34,252	35,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,231	11,002
機械装置及び運搬具（純額）	11,453	10,900
立木（純額）	19,907	17,594
その他（純額）	14,028	13,839
有形固定資産合計	56,621	53,336
無形固定資産	549	555
投資その他の資産	15,483	17,437
固定資産合計	72,653	71,330
資産合計	106,906	106,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,021	6,710
短期借入金	30,564	29,404
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
未払法人税等	52	122
引当金	871	588
その他	10,961	14,864
流動負債合計	50,470	54,691
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	19,350	20,621
引当金	902	873
その他	1,196	1,382
固定負債合計	33,448	34,877
負債合計	83,919	89,568

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,816	7,816
利益剰余金	12,046	9,632
自己株式	△2,127	△2,126
株主資本合計	25,060	22,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55	△207
繰延ヘッジ損益	△2,310	△4,274
為替換算調整勘定	105	△921
評価・換算差額等合計	△2,260	△5,403
新株予約権	169	160
少数株主持分	16	0
純資産合計	22,986	17,403
負債純資産合計	106,906	106,971

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	19,521	15,173
売上原価	13,373	10,730
売上総利益	6,148	4,442
販売費及び一般管理費	6,187	4,869
営業損失（△）	△39	△427
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	31	18
為替差益	－	1,702
その他	152	120
営業外収益合計	191	1,848
営業外費用		
支払利息	312	264
売上割引	134	107
その他	24	85
営業外費用合計	472	457
経常利益又は経常損失（△）	△320	963
特別利益		
固定資産売却益	15	1
為替差益	1,019	2,333
その他	238	27
特別利益合計	1,274	2,362
特別損失		
固定資産売却損	－	11
固定資産除却損	1	3
投資有価証券売却損	11	－
子会社株式売却損	1,115	－
その他	57	10
特別損失合計	1,186	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△232	3,301
法人税、住民税及び事業税	104	7
法人税等調整額	83	1,195
法人税等合計	187	1,203
少数株主利益又は少数株主損失（△）	131	△526
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△551	2,624

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

四半期個別財務諸表

四半期損益計算書

（第１四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	15,864	12,976
売上原価	11,450	9,372
売上総利益	4,413	3,603
販売費及び一般管理費	4,678	3,803
営業損失（△）	△264	△200
営業外収益		
受取利息	53	18
受取配当金	28	16
仕入割引	14	11
受取賃貸料	72	45
その他	83	60
営業外収益合計	252	151
営業外費用		
支払利息	105	87
社債利息	83	101
売上割引	127	83
その他	15	9
営業外費用合計	332	282
経常損失（△）	△345	△330
特別利益		
固定資産売却益	－	1
その他	11	5
特別利益合計	11	6
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	1	3
為替差損	57	540
その他	0	1
特別損失合計	59	546
税引前四半期純損失（△）	△393	△870
法人税、住民税及び事業税	32	21
法人税等調整額	△143	△340
法人税等合計	△111	△319
四半期純損失（△）	△282	△550

（注）この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。